

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,019,065	3,904,847	実質収支比率	8.5	7.7			
市町村名	関ヶ原町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,782,618	3,685,060	経常収支比率	86.4	84.9			
						首都	×	歳入歳出差引	236,447	219,787	(※1)	(91.7)	(91.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,589	4,960	標準財政規模	2,776,261	2,805,540			
						中部	○	実質収支	234,858	214,827	財政力指数	0.51	0.51			
人口	27年国調(人)	7,419	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	20,031	-13,251	公債費負担比率	10.8	10.6				
	22年国調(人)	8,096			過疎	×	積立金	10,131	10,127	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-8.4			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	7,087	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	6,948		171	154	指数表選定	○	実質単年度収支	30,162	-3,124	実質公債費比率	11.8	11.8			
	30.01.01(人)	7,244	第1次	4.8	3.9			基準財政収入額	1,147,128	1,160,206	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,105		1,485	1,612			基準財政需要額	2,272,473	2,286,932						
	増減率(%)	-2.2	第2次	41.8	41.2			標準税収入額等	1,483,585	1,493,047						
	うち日本人(%)	-2.2		1,900	2,148			経常経費充当一般財源等	2,531,477	2,410,888						
面積(km ²)	49.28		第3次	53.4	54.9			歳入一般財源等	3,307,833	3,273,192						
人口密度(人/km ²)	151															
世帯数(世帯)	2,625															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,965,283	4,051,851					
	市区町村長	1	5,500		一般職員	82	244,196	2,978	うち公的資金	3,335,812	3,331,464					
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,680		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	337,752	327,621					
	議会議員	6	1,600		合計	82	244,196	2,978	積立金現在高	428,145	427,974					
						ラスバイレス指数			91.4	減債基金	642,119	638,289				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	五農集落排水事業特別会計	(11)	大垣衛生施設組合	(12)	南濃衛生施設利用事務組合	(13)	岐阜県市町村会館組合	(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	
		(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			(9)	今須農集落排水事業特別会計	(12)	南濃衛生施設利用事務組合	(13)	岐阜県市町村会館組合	(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(15)	不破消防組合	
		(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	岐阜県市町村会館組合	(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(15)	不破消防組合	(16)	西南濃老人福祉施設事務組合	
		(5)	介護保険事業特別会計					(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(15)	不破消防組合	(16)	西南濃老人福祉施設事務組合	(17)	西南濃組大廃棄物処理組合	
		(6)	介護サービス事業特別会計					(15)	不破消防組合	(16)	西南濃老人福祉施設事務組合	(17)	西南濃組大廃棄物処理組合	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
								(16)	西南濃老人福祉施設事務組合	(17)	西南濃組大廃棄物処理組合	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
								(17)	西南濃組大廃棄物処理組合	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,406,826	35.0	1,406,826	51.0	普通税	1,406,826	100.0	-	議会費	49,923	1.3	-	49,923	
地方譲与税	37,287	0.9	37,287	1.4	法定普通税	1,406,826	100.0	-	総務費	442,679	11.7	5,334	410,205	
利子割交付金	2,323	0.1	2,323	0.1	市町村民税	535,033	38.0	-	民生費	849,365	22.5	5,294	581,208	
配当割交付金	3,587	0.1	3,587	0.1	個人均等割	12,881	0.9	-	衛生費	662,368	17.5	7,372	631,074	
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.1	3,054	0.1	所得割	322,116	22.9	-	労働費	4,373	0.1	-	373	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,384	1.5	-	農林水産業費	121,391	3.2	35,853	97,462	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	178,652	12.7	-	商工費	203,246	5.4	57,477	106,723	
地方消費税交付金	141,455	3.5	141,455	5.1	固定資産税	813,836	57.8	-	土木費	381,571	10.1	84,178	353,280	
ゴルフ場利用税交付金	5,945	0.1	5,945	0.2	うち純固定資産税	813,829	57.8	-	消防費	166,831	4.4	21,276	143,333	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,775	1.5	-	教育費	420,006	11.1	111,967	324,361	
自動車取得税交付金	12,002	0.3	12,002	0.4	市町村たばこ税	37,182	2.6	-	災害復旧費	124,023	3.3	-	16,602	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	356,842	9.4	-	356,842	
地方特例交付金	2,356	0.1	2,356	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,255,992	31.3	1,124,916	40.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,124,916	28.0	1,124,916	40.7	目的税	-	-	-	歳出合計	3,782,618	100.0	328,751	3,071,386	
特別交付税	131,076	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	2,870,827	71.4	2,739,751	99.2	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	777	0.0	777	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	4,347	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	94,734	2.4	8,229	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	11,919	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	245,060	6.1	-	-	合計	1,406,826	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	251,104	6.2	-	-										
財産収入	2,938	0.1	859	0.0										
寄附金	9,166	0.2	-	-										
繰入金	26,476	0.7	11,083	0.4										
繰越金	219,787	5.5	-	-										
諸収入	40,670	1.0	32	0.0										
地方債	241,260	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	167,760	4.2	-	-										
歳入合計	4,019,065	100.0	2,760,731	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.4	97.4
現・計	99.3	97.9
市町村民税	99.4	97.2
純固定資産税		

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	894,560	66,917
下水道	256,476	58,468
上水道	24,876	1,070
工業用水道	-	1,772
交通	-	89
国民健康保険	370,720	-
その他	242,488	359

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,325,366	35.0	1,091,981	1,091,103	37.3
人件費	632,919	16.7	586,977	586,099	20.0
うち職員給	417,452	11.0	379,478	-	-
扶助費	335,605	8.9	148,162	148,162	5.1
公債費	356,842	9.4	356,842	356,842	12.2
元利償還金	356,842	9.4	356,842	356,842	12.2
うち元金	327,828	8.7	327,828	327,828	11.2
うち利子	29,014	0.8	29,014	29,014	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,004,478	53.0	1,785,613	1,440,374	49.2
物件費	610,167	16.1	489,685	420,185	14.3
維持補修費	27,304	0.7	19,695	18,570	0.6
補助費等	463,798	12.3	432,498	357,402	12.2
うち一部事務組合負担金	280,106	7.4	280,052	262,910	9.0
繰出金	869,684	23.0	823,735	644,217	22.0
積立金	29,525	0.8	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	452,774	12.0	193,792	-	-
うち人件費	7,934	0.2	7,934	-	-
普通建設事業費	328,751	8.7	177,190	-	-
うち補助	114,794	3.0	37,184	-	-
うち単独	183,797	4.9	113,797	-	-
災害復旧事業費	124,023	3.3	16,602	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,782,618	100.0	3,071,386	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 岐阜県関ヶ原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

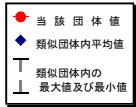
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,019	3,783	236	235	26	3,965	基金から繰入金
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

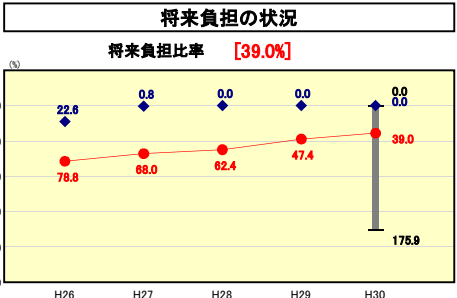
平成30年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,087	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,948	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	4,019,065	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	3,782,618	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	234,858	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	2,776,261	千円			
地方債現在高	3,965,283	千円			



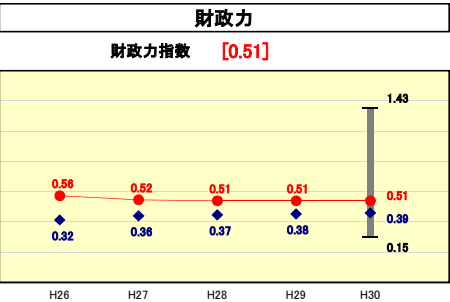
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/79 全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

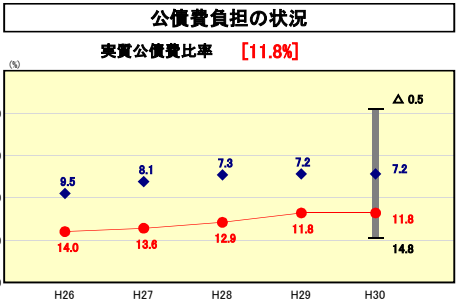
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共下水道事業や国民健康保険関ヶ原診療所の地方債償還に対する一般会計からの繰出金が今後も多額に見込まれていることによる。病院事業から有床診療所に規模を縮小し、一般会計からの負担の軽減は図れたが、依然厳しい状況にある。引き続き、診療所の経営改善に努めるとともに、地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 15/79 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

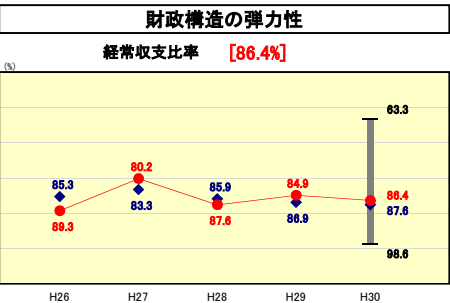
類似団体平均を上回っているものの、平成20年度をピークに低下傾向にある。法人税が特定企業の業績に左右されるところが大きく、人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の確保が今後の課題となっている。



類似団体内順位 70/79 全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

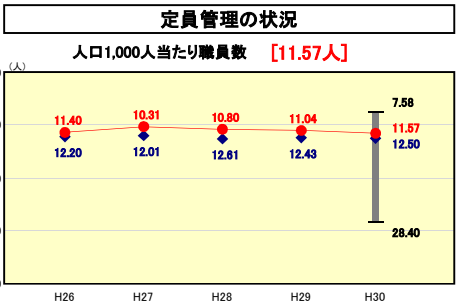
類似団体平均が減少傾向にある中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。病院事業の診療所化に伴い、数値は徐々に低下することが見込まれているが、今後も比率の動向に注視し、新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。



類似団体内順位 31/79 全国平均 93.0 岐阜県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

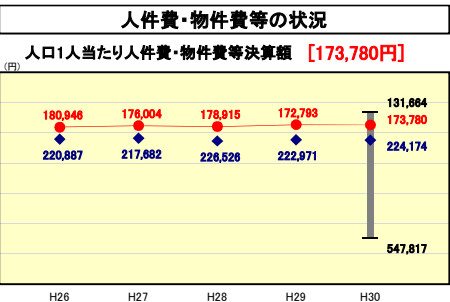
平成29年度の病院事業の診療所化に伴い財政負担の軽減が図れたことから、86.4%と類似団体平均を下回ったが、高齢化に伴う社会保障費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいる。職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減など、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。診療所の経営改善はもちろんのこと、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 27/79 全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

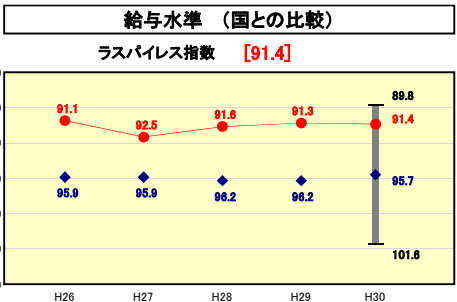
類似団体平均を下回る職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を行っているところであるが、人口の減少に伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 17/79 全国平均 132,793 岐阜県平均 129,831

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、人件費の削減による臨時職員の増加や委託業務の増などにより物件費は高い水準にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。



類似団体内順位 3/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

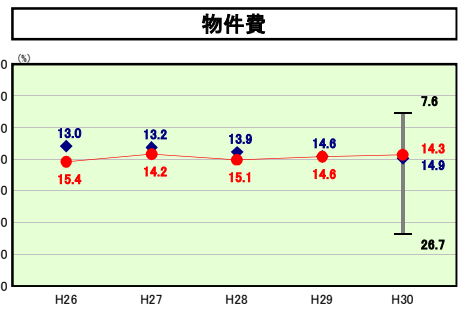
岐阜県関ヶ原町

経常収支比率の分析

人口	7,087	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,948	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	k㎡	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	4,019,065	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	3,782,618	千円			
実質収支	234,858	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	2,776,261	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	3,965,283	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

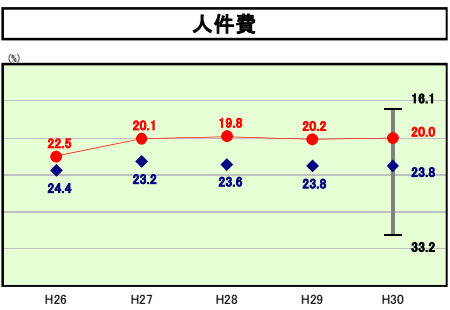
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/79
 全国平均 14.7
 岐阜県平均 16.5

物件費の分析欄

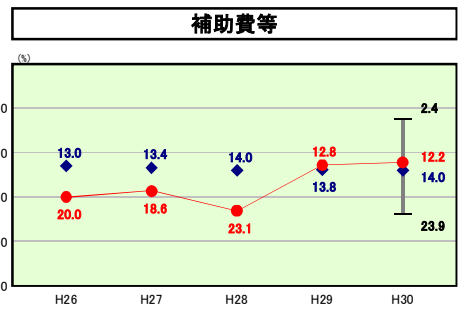
類似団体平均を下回り、近年は減少傾向にあるが、公共施設の維持管理費や情報化に伴う機器保守、システムの維持管理経費等は増加傾向にある。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト縮減を図る。



類似団体内順位 9/79
 全国平均 25.6
 岐阜県平均 22.9

人件費の分析欄

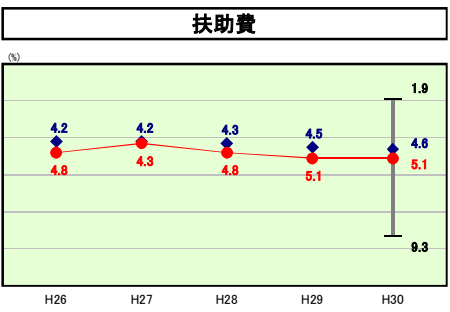
新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に基づき人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 22/79
 全国平均 10.2
 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄

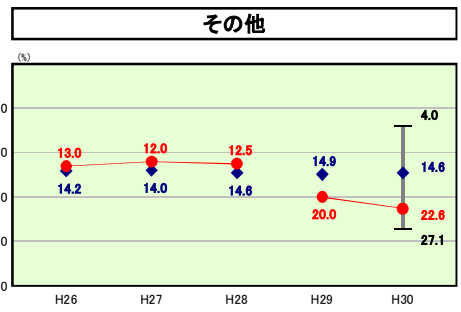
平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、類似団体平均を下回っているが、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きく、今後も同水準以上で推移することが見込まれている。各種団体の補助金の見直しや廃止等を検討し、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 53/79
 全国平均 12.6
 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

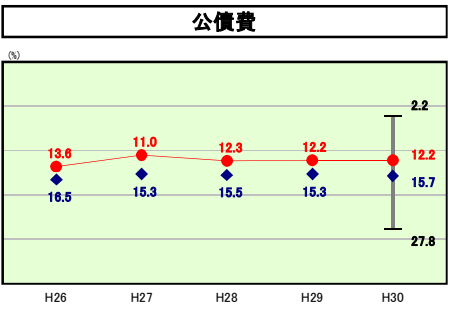
町単独の福祉事業として、福祉医療費の対象拡大や入学祝金給付などを行っているため、類似団体平均を上回っている。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。



類似団体内順位 77/79
 全国平均 13.3
 岐阜県平均 15.9

その他の分析欄

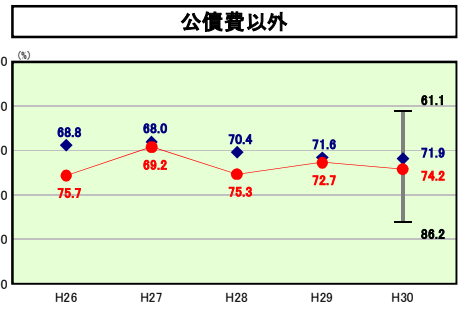
類似団体平均を大きく上回ったのは、平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、一般会計からの赤字補填支出の性質が補助費等から繰出金になったためである。特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後の財政負担が懸念されており、特に公共下水道事業については、整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等の経費も今後発生してくることから大幅な削減が困難となってくるが、年度間負担の平準化を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 23/79
 全国平均 16.6
 岐阜県平均 15.0

公債費の分析欄

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散や庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業等を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、公債費の増加が見込まれるが、後年度負担が過大にならないよう、地方債残高の推移を見ながら計画的な借入に努める。



類似団体内順位 49/79
 全国平均 76.4
 岐阜県平均 74.3

公債費以外の分析欄

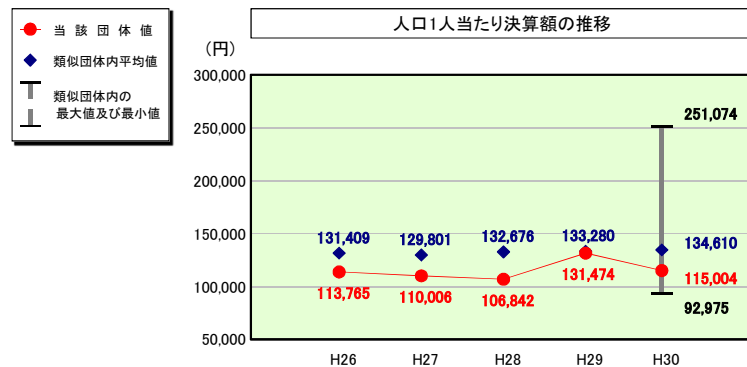
類似団体平均を上回っている要因として、扶助費、繰出金が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県関ヶ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

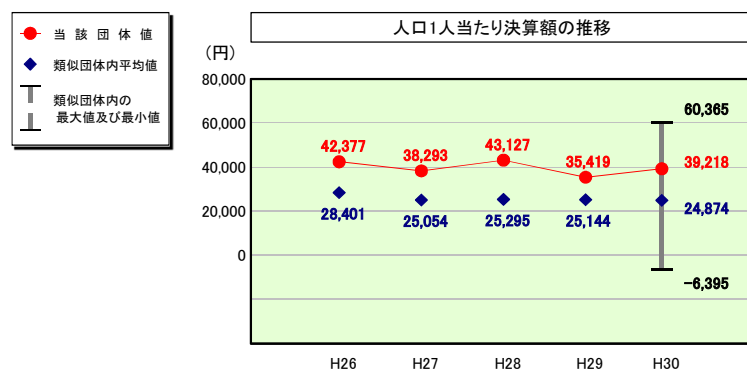
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	632,919	89,307	107,683	▲ 17.1
賃金(物件費)	81,163	11,452	13,084	▲ 12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	108,579	15,321	13,980	9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,895	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,189	4,401	5,185	▲ 15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,934	1,120	2,748	▲ 59.2
▲退職金	▲ 46,748	▲ 6,596	▲ 9,965	▲ 33.8
合計	815,036	115,004	134,610	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.57	12.50	▲ 0.93
ラスパイレス指数	91.4	95.7	▲ 4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

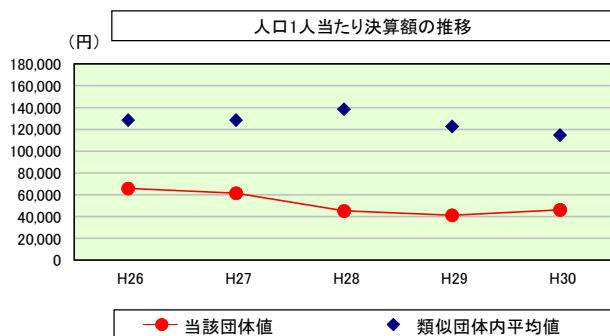


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,842	50,352	66,752	▲ 24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	284,594	40,157	23,231	72.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,653	6,865	3,463	98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,100	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,150	▲ 58,156	▲ 67,233	▲ 13.5
合計	277,939	39,218	24,874	57.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	508,325	65,845	▲ 50.2	128,485	8.7	▲ 58.9
		316,377	45.8	62,765	9.9	35.9
H27	465,515	61,503	▲ 6.6	128,611	0.1	▲ 6.7
		247,369	32,682	▲ 20.3	61,552	▲ 1.9
H28	335,810	45,349	▲ 26.3	138,651	7.8	▲ 34.1
		231,353	31,243	▲ 4.4	71,211	15.7
H29	299,568	41,354	▲ 8.8	122,882	▲ 11.4	2.6
		196,327	27,102	▲ 13.3	65,785	▲ 7.6
H30	328,751	46,388	12.2	114,790	▲ 6.6	18.8
		183,797	25,934	▲ 4.3	55,601	▲ 15.5
過去5年間平均	387,594	52,088	▲ 15.9	126,684	▲ 0.3	▲ 15.6
		235,045	31,588	0.7	63,383	0.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

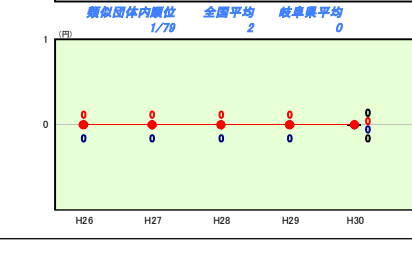
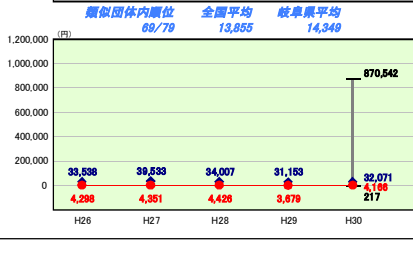
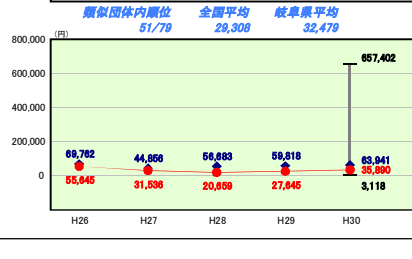
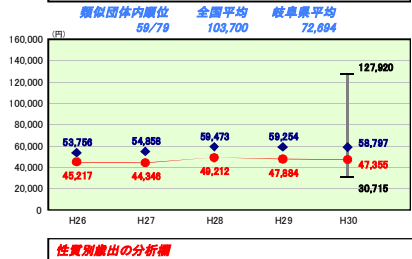
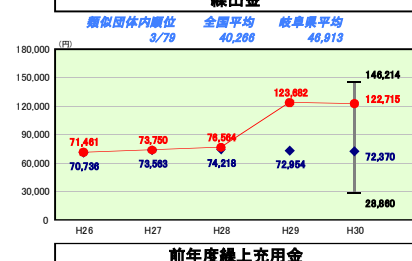
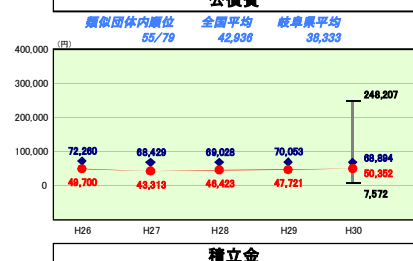
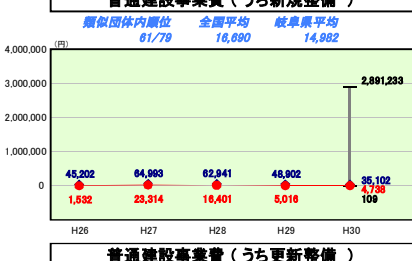
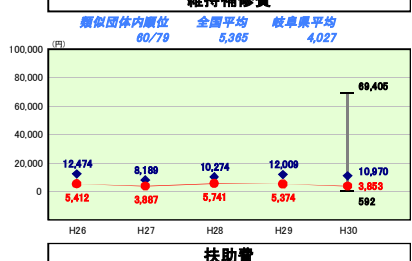
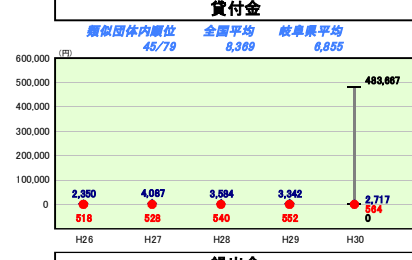
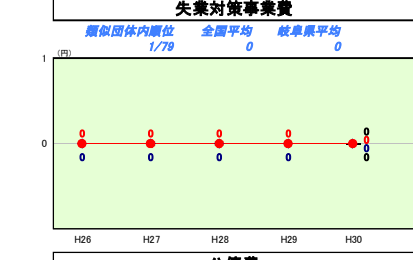
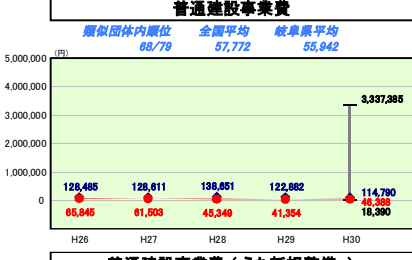
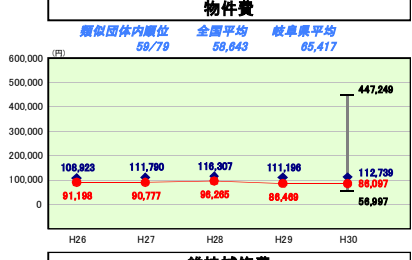
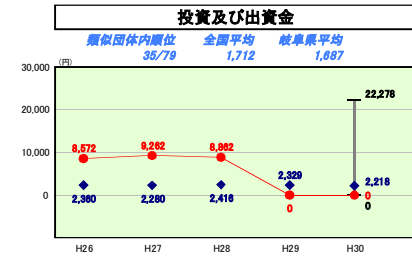
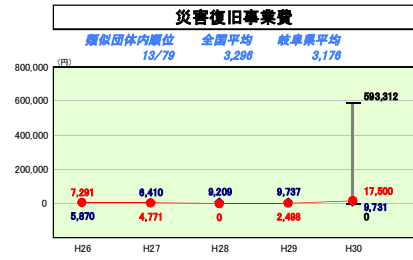
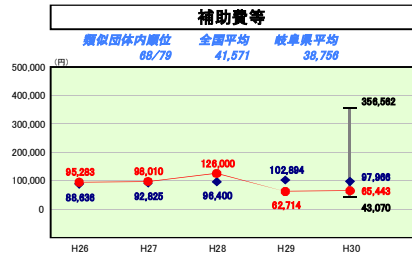
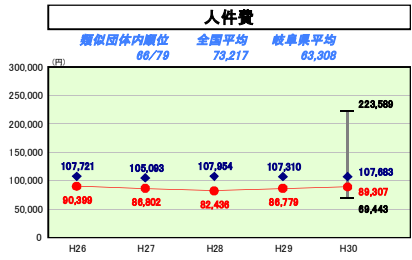
平成30年度

岐阜県関ヶ原町

人口	7,087人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,948人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	4,019,065千円	得率負担比率	38.0%
歳出総額	3,782,618千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	234,858千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,776,261千円		
地方債現在高	3,965,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

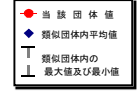
歳出決算総額は、住民一人当たり533,740円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり46,388円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費の割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設個別施設計画に基づく、公共施設の統廃合や更新、転用等を計画的に実施していく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、補助費等が住民一人当たり65,443円、投資及び出資金が住民一人当たり0円となり、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い水準にあり、繰出金が住民一人当たり122,715円と高い水準になっているのは、赤字の続いていた国民健康保険関ヶ原病院の診療所化に伴うものである。病院事業の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所に対する財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

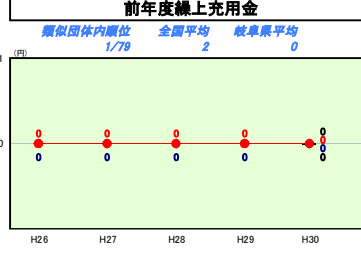
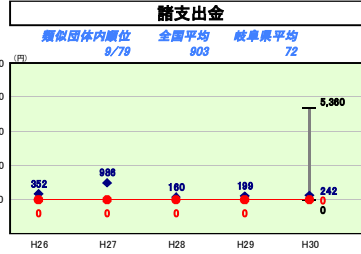
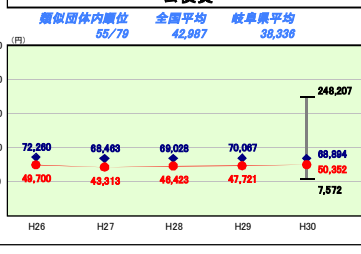
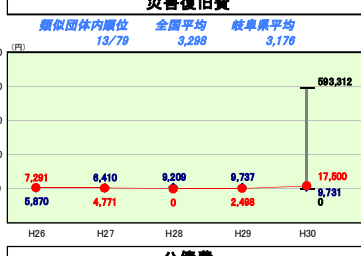
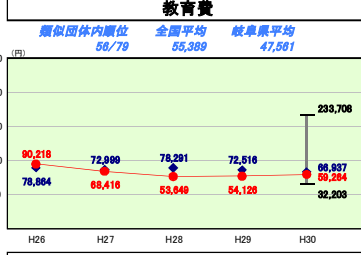
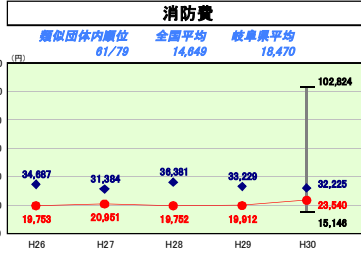
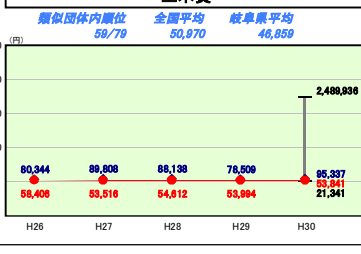
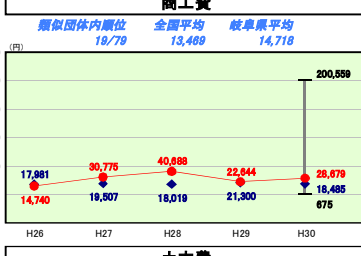
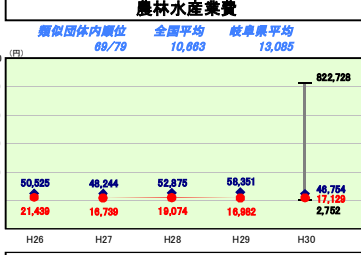
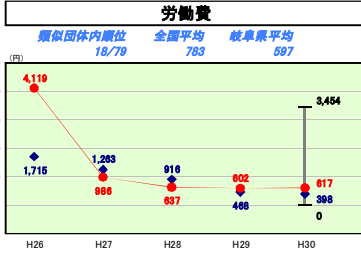
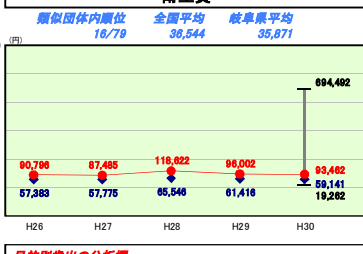
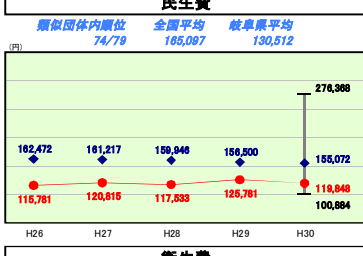
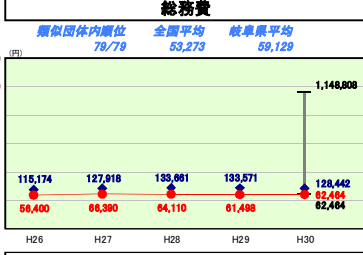
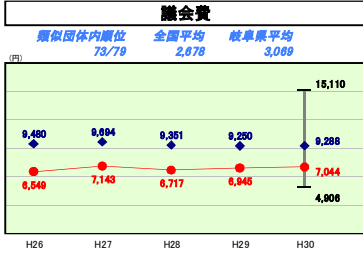
平成30年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,087人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,948人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	4,019,065千円	得未負担比率	38.0%
歳出総額	3,782,618千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	234,858千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,776,261千円		
地方債現在高	3,965,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



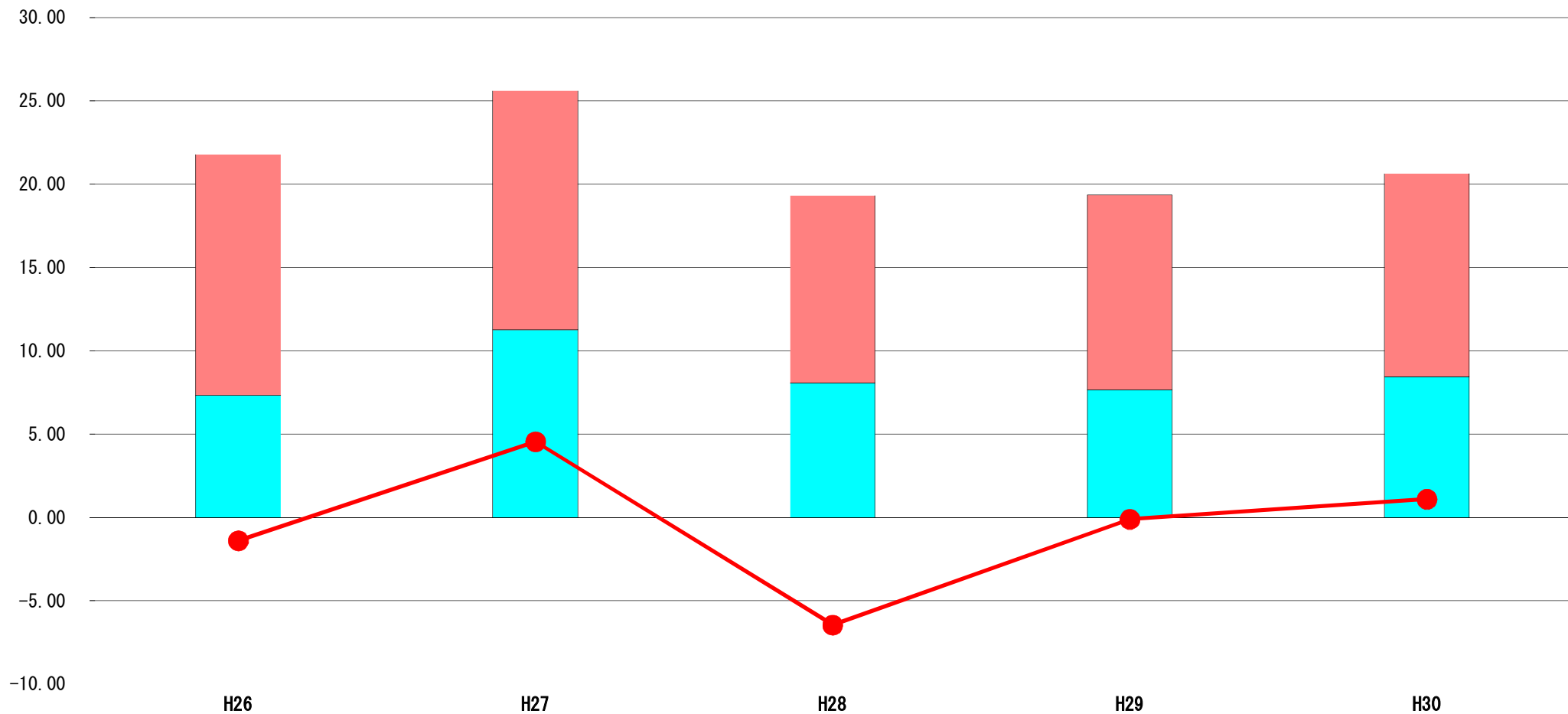
目的別歳出の分析概
 衛生費が住民一人当たり93,462円と類似団体平均を大きく上回っている要因は、国民健康保険関係診療所に関する経費が多額なためである。平成29年度の病院事業の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の赤字補填が必要な状況にあり、大きな負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。商工費が住民一人当たり28,679円と類似団体平均を上回っているのは、現在、関ヶ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ヶ原古戦場ランドデザイン(中期整備計画)」に基づき順次事業を進めているところであり、令和2年度まで同水準で推移する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		14.44	14.32	11.23	11.68	12.17
 実質収支額		7.33	11.27	8.07	7.66	8.46
 実質単年度収支		▲ 1.39	4.55	▲ 6.44	▲ 0.11	1.09

分析欄

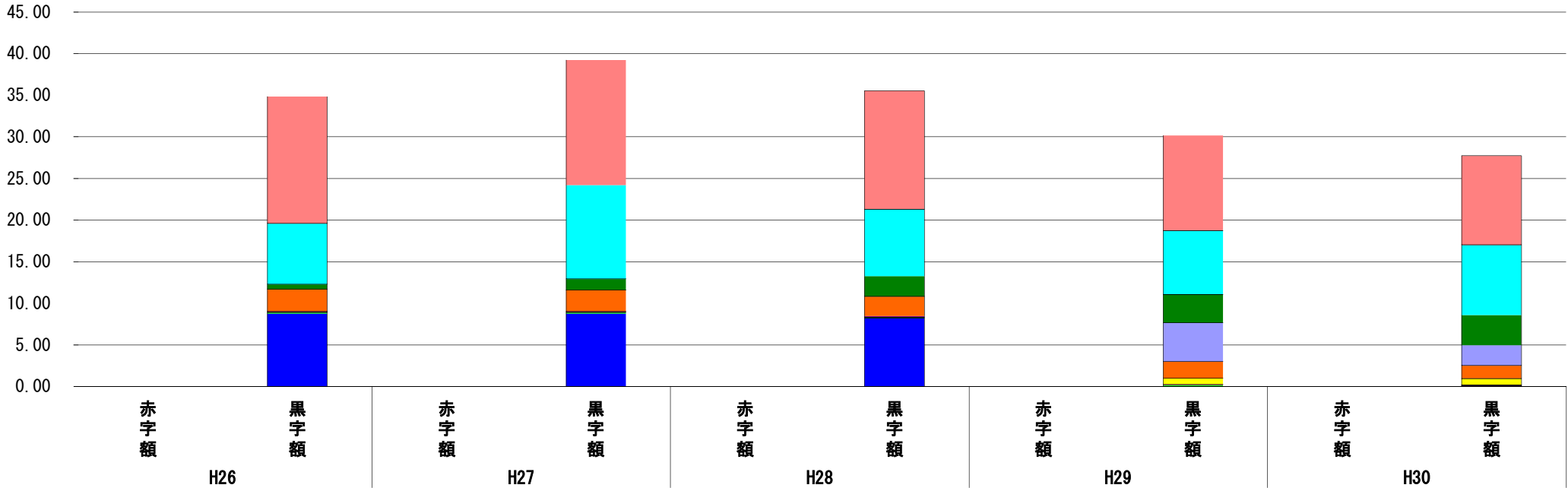
土地開発公社の解散や税收減、公債費の増等により財源不足が生じたことから財政調整基金の取崩しを行ってきたため、基金残高が平成24年度以降減少傾向にあったが、平成30年度は、税收の増や歳出の精査により、取崩しを回避し、前年度とほぼ同額を維持している。今後の公共施設の老朽化への対応や人口減少等に伴う税收減に備える必要があることから、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、積極的な基金の積立てを行い、健全財政に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県関ヶ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		15.22	15.03	14.19	11.42	10.69
一般会計		7.32	11.26	8.07	7.65	8.45
介護保険事業特別会計		0.58	1.34	2.42	3.38	3.63
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	-	-	4.70	2.41
介護サービス事業特別会計		2.67	2.58	2.36	1.99	1.58
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		-	-	-	0.75	0.75
公共下水道事業特別会計		0.13	0.12	0.12	0.09	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.14	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.78	8.78	8.22	0.02	0.02

分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、いずれも黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

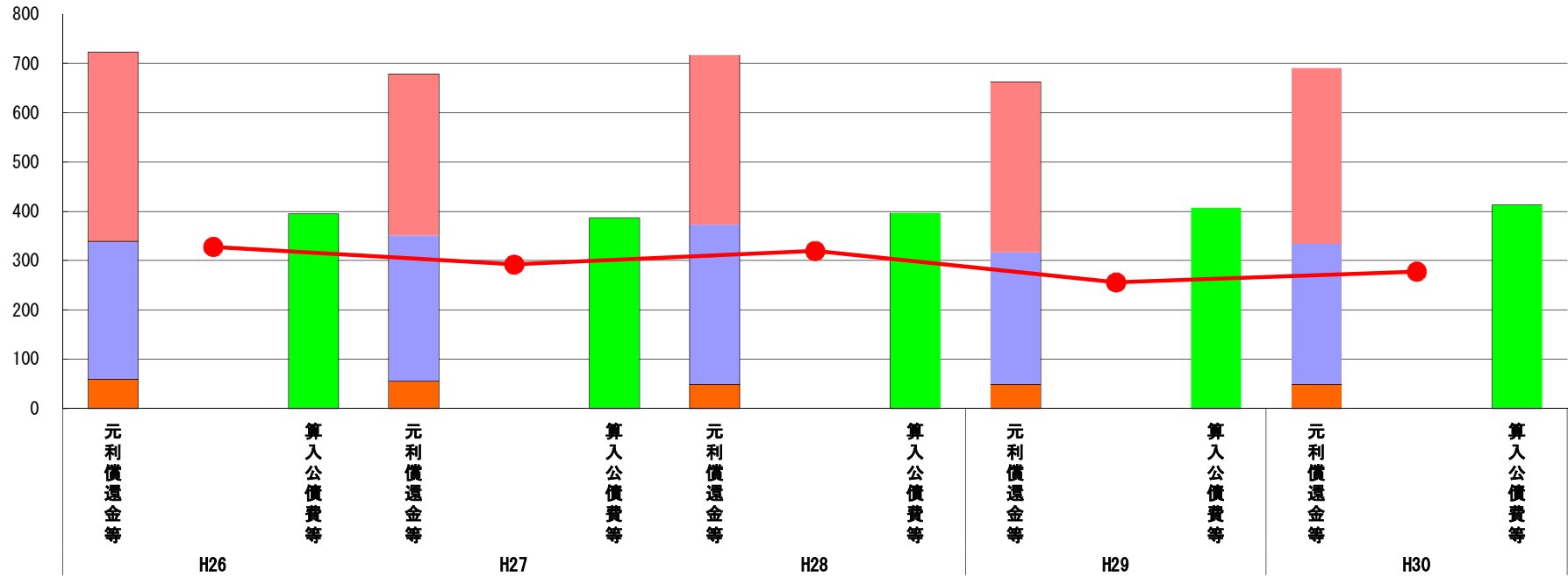
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	328	344	346	357
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	296	324	268	285
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	55	49	49	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		395	387	397	407	413
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		328	292	320	256	278

分析欄

元利償還金は年々増加していたが、平成26年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少したが、近年は臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還開始等に伴い増加傾向にある。今後についても、公共施設の老朽化への対応が必要となることから公債費の増が見込まれている。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な事業の執行と借入に努めていく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

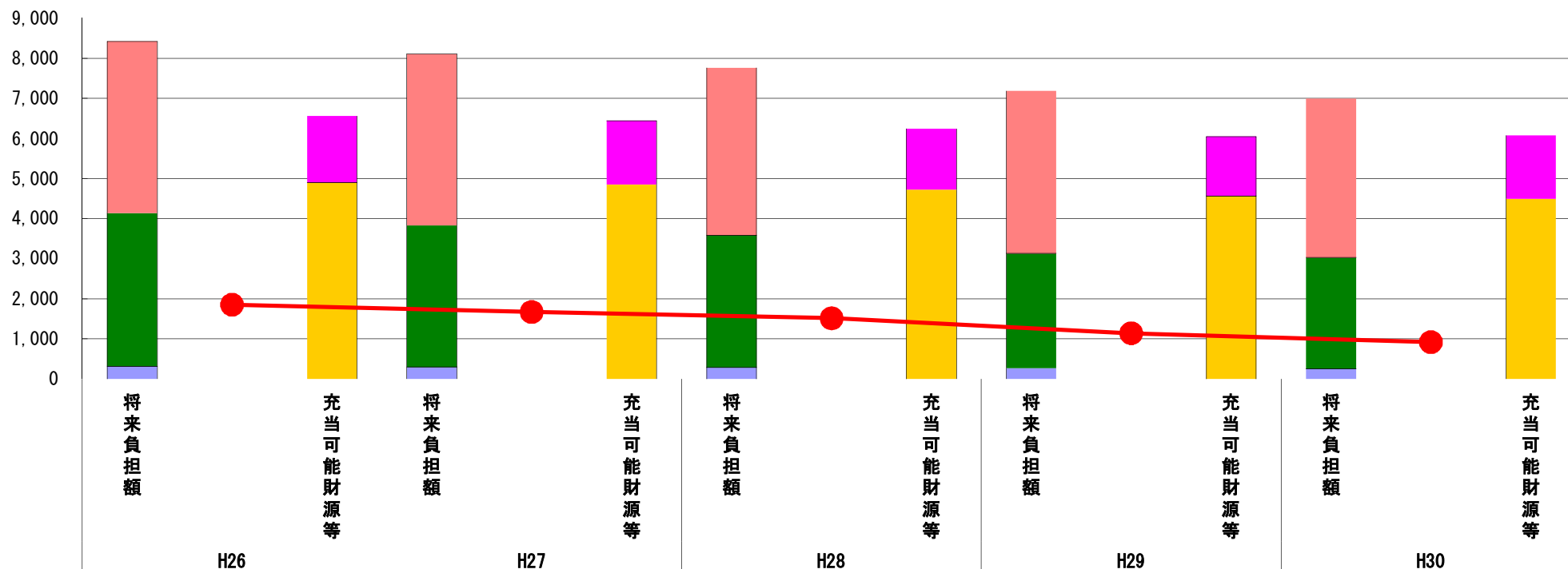
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県関ヶ原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,278	4,281	4,177	4,052	3,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,824	3,534	3,297	2,870	2,784
	組合等負担等見込額		316	297	287	265	249
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,665	1,588	1,521	1,480	1,585
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,897	4,854	4,724	4,568	4,491
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,855	1,671	1,516	1,139	923

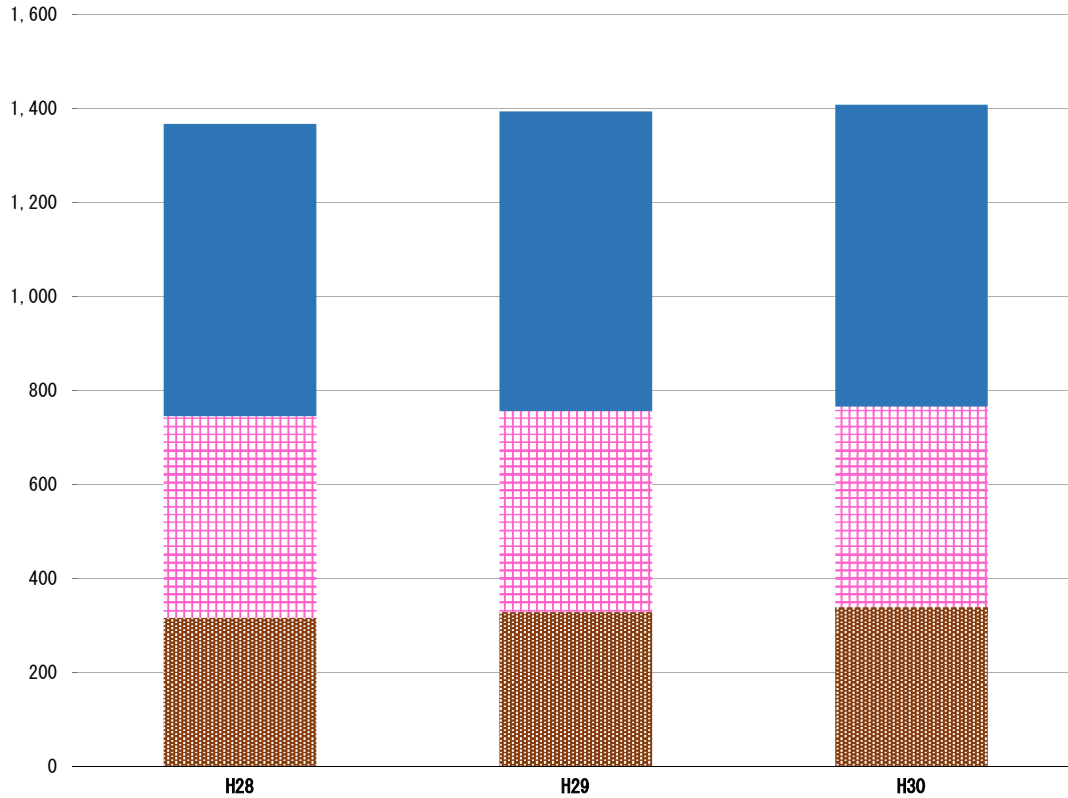
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少したほか、病院事業の診療所化や公共下水道事業特別会計の地方債の減少に伴い公営企業会計債等繰入見込額が減少したため、将来負担比率の分子が減少した。
 今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立てと新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		317	328	338
減債基金		428	428	428
その他特定目的基金		622	638	642
廃棄物処理施設整備基金		292	292	292
教育施設基金		208	218	228
社会福祉振興基金		48	49	50
国道バイパス建設促進対策事業基金		46	46	46
教育振興基金		15	15	15
基金残高合計		1,367	1,394	1,408

平成30年度

岐阜県関ヶ原町

基金全体

(増減理由)

法人町民税、固定資産税の増収等があったことから、財政調整基金、減債基金の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため、基金全体として14百万円の増となった。

(今後の方針)

今後も厳しい財政状況が見込まれることから、計画的な積立を行い、健全財政維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)

法人町民税、固定資産税の増収等があったことから、基金の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

減債基金

(増減理由)

法人町民税、固定資産税の増収等があったことから、基金の取崩しを行わず、利息等の積立を行ったため増加となった。

(今後の方針)

将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立を実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

教育施設基金：教育施設充実のための基金
 国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ヶ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金
 社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金
 教育振興基金：教育振興のための基金
 ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金
 廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金
 ふるさと応援基金：関ヶ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金

(増減理由)

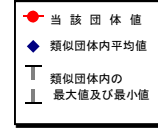
教育施設基金：定額分及び基金利息の積立により増加となった。
 国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立により増加となった。
 社会福祉基金：寄附金及び基金利息の積立により増加となった。
 ふるさと応援基金：目的事業への使用により減少した。
 教育振興基金：寄附金の積立により増加となった。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

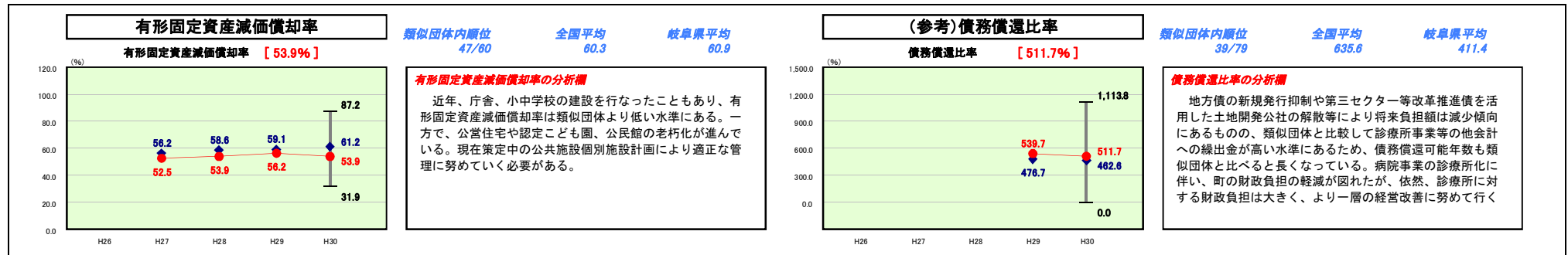
平成30年度

岐阜県関ヶ原町

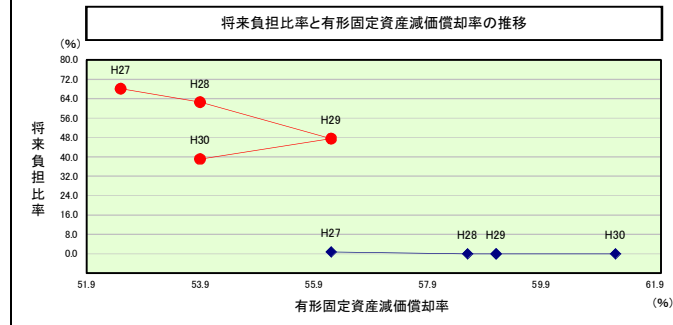
人口	7,087人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,948人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28km ²		実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	4,019,065千円		将来負担比率	39.0	%
歳出総額	3,782,618千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	234,858千円		(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	2,776,261千円				
地方債現在高	3,965,283千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



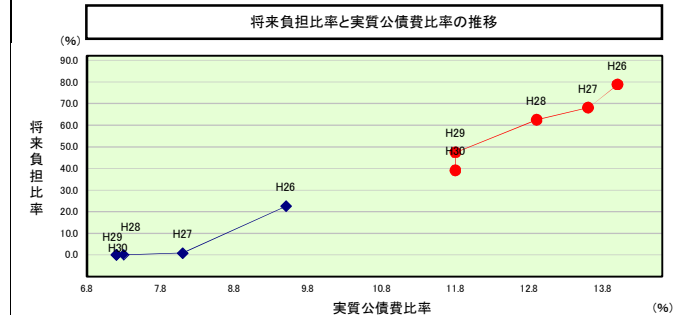
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にあり、主な要因としては、昭和50年代に建設された認定こども園や公民館、既に耐用年数を経過した公営住宅を保有していることにある。現在策定中の公共施設個別施設計画により老朽化対策など適正な管理に努めていく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		68.0	62.4	47.4	39.0
	有形固定資産減価償却率		52.5	53.9	56.2	53.9
類似団体内平均値	将来負担比率		0.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		56.2	58.6	59.1	61.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均を上回っているが、近年、地方債の新規発行を抑制してきた結果、減少傾向にある。類似団体平均を上回っている原因としては、庁舎建設、小学校建設、中学校建設、土地開発公社の解散等、地方債発行を伴う事業を集中して実施したことにある。今後についても、老朽化が進んでいる公共施設への対応が控えており、公共施設個別施設計画により計画的に実施し、将来負担が過度にならないようこれまでに以上に公債の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

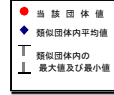
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	78.8	68.0	62.4	47.4	39.0
	実質公債費比率	14.0	13.6	12.9	11.8	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	22.6	0.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

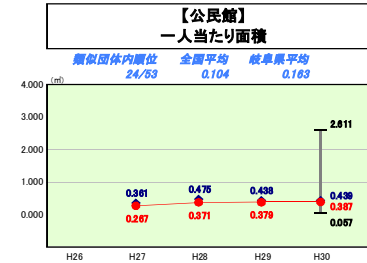
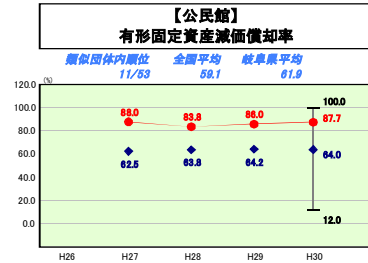
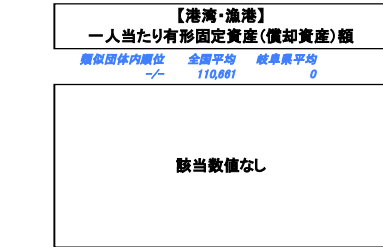
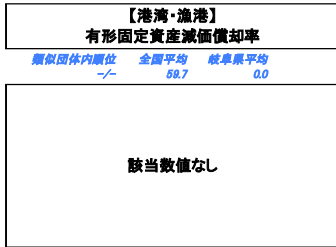
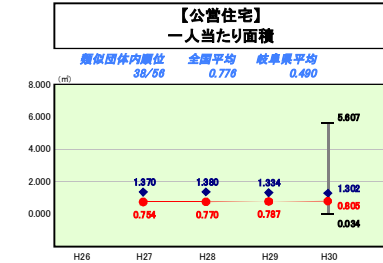
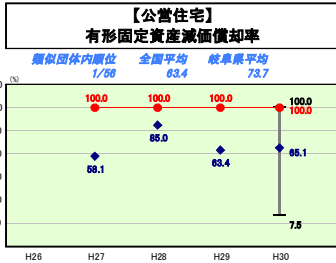
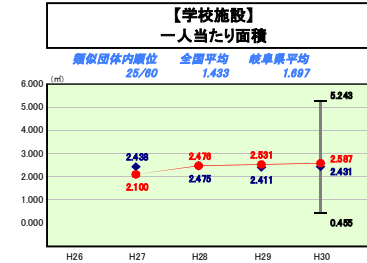
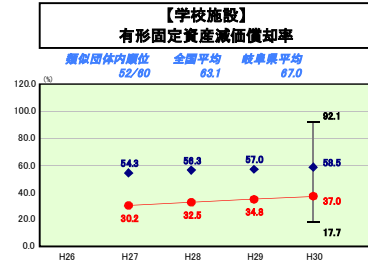
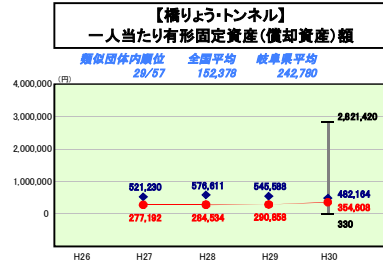
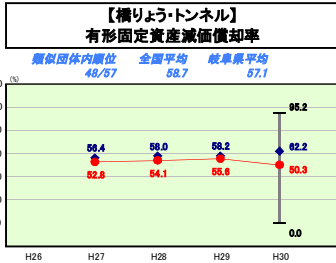
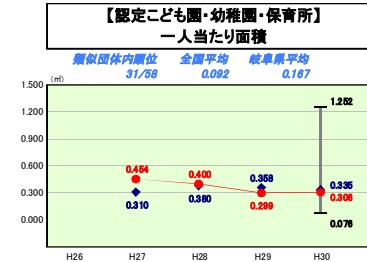
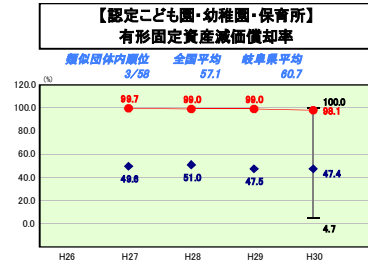
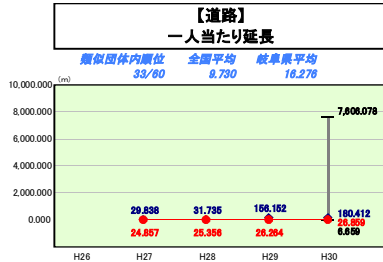
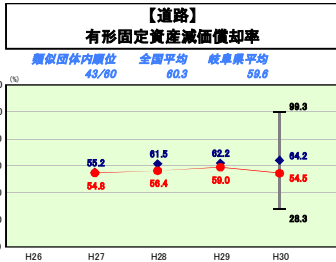
平成30年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,087人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,948人(081.1.1現在)	通帳実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	4,019,085千円	得業負担比率	39.0%
歳出総額	3,782,618千円	市町村間型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	234,868千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,776,261千円		
地方債残高	3,965,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



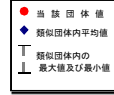
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館で、特に低くなっている施設は、学校施設となっている。学校施設については、平成20年度に関ケ原小学校、平成26年度に関ケ原中学校の建て替えを完了したことから、類似団体平均を大きく下回っている。公営住宅については、管理する全戸において耐用年数を経過しており、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率については98.1%、公民館の有形固定資産減価償却率については87.7%となっている。現在策定中である公共施設個別施設計画により適正な管理に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

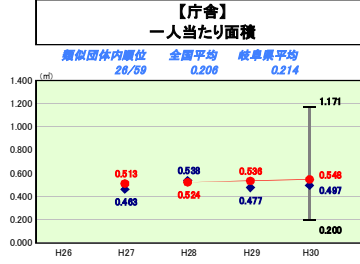
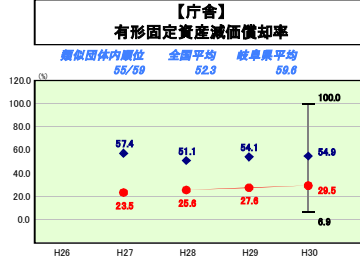
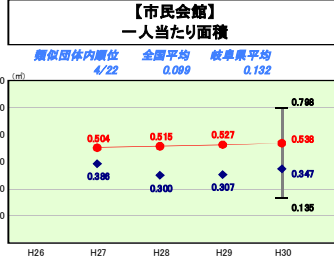
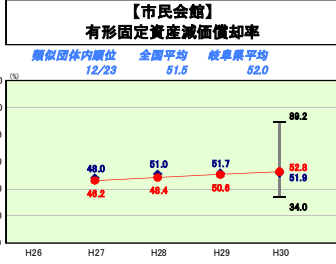
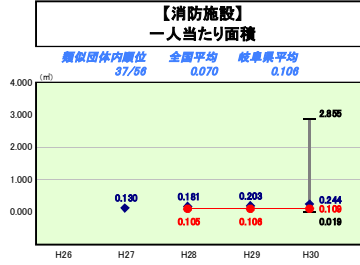
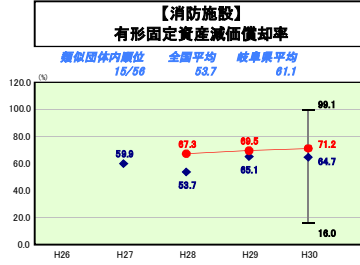
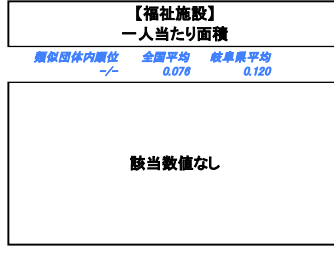
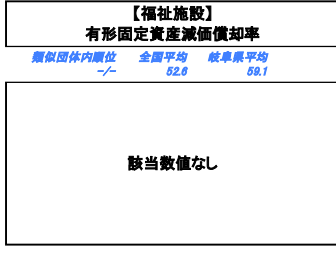
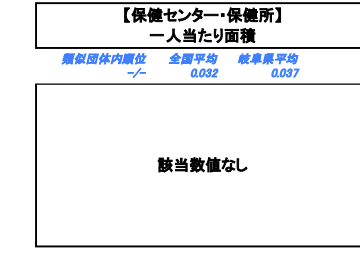
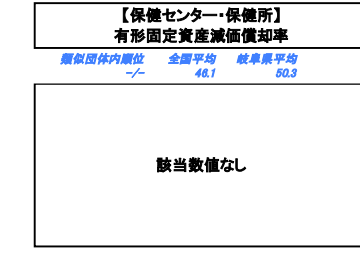
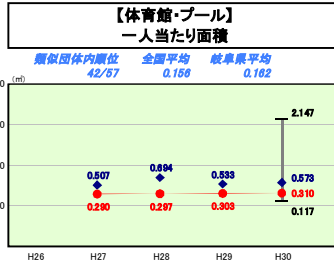
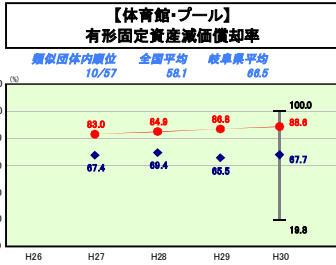
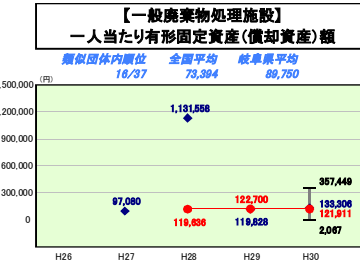
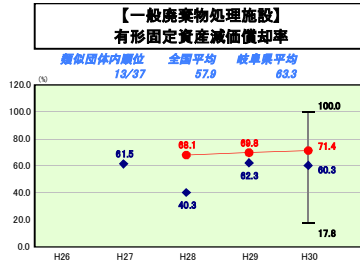
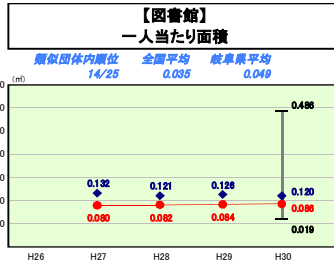
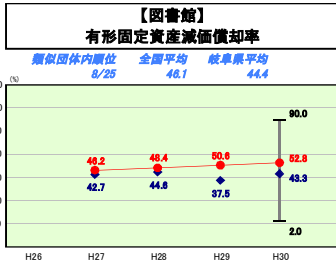
平成30年度

岐阜県関ケ原町

人口	7,087人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,948人(081.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	49.28km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	4,019,065千円	将来負担比率	39.0%
歳出総額	3,782,618千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	234,868千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,776,261千円		
地方債現在高	3,965,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールで、特に低くなっている施設は、庁舎となっている。庁舎については、平成18年度に建て替えを完了したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。体育館・プールの有形固定資産減価償却率については88.6%となっている。市民会館の一人当たり面積が、類似団体を大きく上回っており、老朽化の進んでいる他施設との複合化等について検討して必要がある。